



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國保 善次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 真生

TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	144,773	9.3	4,223	111.1	4,749	66.9	1,727	—
22年3月期	132,418	△32.0	2,001	△61.1	2,846	△57.0	△3,296	—

(注) 包括利益 23年3月期 △767百万円 (—%) 22年3月期 939百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.57	10.55	1.3	2.7	2.9
22年3月期	△19.89	—	△2.5	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △95百万円 22年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	175,168	138,956	72.4	791.65
22年3月期	179,913	143,339	72.8	790.30

(参考) 自己資本 23年3月期 126,880百万円 22年3月期 130,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,905	△2,148	△3,643	29,750
22年3月期	8,890	△4,690	△2,199	26,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,668	—	1.3
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,628	94.6	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	184,186,153 株	22年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	23年3月期	23,913,491 株	22年3月期	18,479,353 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	163,345,315 株	22年3月期	165,707,094 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	91,256	5.1	3,292	99.9	4,097	31.4	1,660	—
22年3月期	86,857	△26.2	1,646	△27.8	3,119	△29.4	△3,040	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.09	10.07
22年3月期	△18.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	148,848	120,052	80.6	743.03
22年3月期	153,314	123,840	80.7	741.65

(参考) 自己資本 23年3月期 119,942百万円 22年3月期 123,744百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく有価証券報告書の監査対象外であり、この決算短信開示時点において、金融証券取引法に基づく有価証券報告書の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては新興国経済の活況を背景に輸出の牽引による緩やかな景気の回復過程のなかで比較的順調なスタートを切りました。しかしながら、その後は円高の進展やアジア圏での鉄鋼市況の低迷、また国内におきましてはエコカー減税や補助金制度、エコポイント制度の終了や縮小等により景気回復のペースは減速もしくは停滞ともいふべき不安定な状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害は、経済活動の面においても、広くかつ深刻な影響を与えており、企業を取り巻く環境は不透明感が増大しております。

国内鉄鋼業界におきましては、第3四半期連結会計期間以降につきましては、景気停滞下での原料価格の高止まりと円高の進展により、極めて厳しい環境下にあります。

当社グループの事業につきましては、鋼板関連事業の主原材料であります熱延鋼板価格の高騰を受け、顧客のご理解を得ながら販売価格の改定を進めてまいりました。しかしながら、世界的な鉄鋼市況が弱含んだこと、ならびに国内建築分野におきましては極端な不振が続いていることから、特に第3四半期連結会計期間以降、販売価格に対する押下げ圧力が強く働き、価格競争も激化しました。

このような経済環境下にあつて、当社グループは安全・安心・環境・景観をキーワードに質の高い商品・サービスの提供に努め、顧客のニーズに応えるとともに省エネ、省資材をはじめコスト削減に注力し積極的な販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,447億73百万円となり、前期と比べ123億54百万円の増収となり、営業利益は42億23百万円（対前期22億22百万円増）、経常利益は47億49百万円（同19億3百万円増）、当期純利益につきましては17億27百万円（同50億23百万円増）となりました。

当期の事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,334億62百万円、営業利益は41億62百万円であります。

鋼板業務につきましては、国内建築用途の需要の低迷が続いており、当社では鋼板の販売量は微増に留まりましたが、主原材料である熱延鋼板価格の高騰に伴う販売価格の改定が寄与し、増収となりました。

台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下センユースチール社という）では、輸出量の増加と販売価格の上昇により売上高は大きく増加しました。

しかしながら、上期終盤より国内外ともに鉄鋼市況が低迷したことから、熱延鋼板価格が高止まりするなか、当社ならびにセンユースチール社の販売価格は下落し、事業環境は極めて厳しいものとなりました。

建材業務建材商品につきましては、新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積の低迷、投資意欲の減退という厳しい事業環境が続いておりましたが、建築分野では引合い件数が増加するなど改善の動きが見られました。販売価格は厳しい状況が続いておりますものの売上高は増加いたしました。

建材業務エクステリア商品につきましては、消費者の購買意欲低迷により減収となりました。

ロール事業

売上高は41億46百万円、営業利益は2億83百万円であります。

ロール事業につきましては、販売量、売上高ともに減少しました。

鉄鋼業向けロールでは、海外向けの厚板用大型ロールは好調に推移しましたが、国内鉄鋼業向け熱延用ロールは厳しい価格競争にさらされており、非鉄向けにつきましても製紙業向けの不振が続きました。

グレーチング事業

売上高は32億61百万円、営業利益は△0百万円であります。

グレーチング事業につきましては、販売量・売上高ともに減少しました。

高機能商品の販売比率を高めることにより、長引く公共事業投資の削減による市場規模縮小と販売競争の激化に対処するとともに、施主、施工業者に対する直接営業に取り組んでおります。

不動産事業

売上高は10億23百万円、営業利益は8億22百万円であります。
不動産事業につきましては、引き続き底堅く推移しております。

その他事業

売上高は28億79百万円、営業利益は49百万円であります。
その他事業につきましては、コスト削減・業務の効率化に注力しております。下期以降、荷扱い量が増え、倉庫業の業績に改善が見られました。

次期の見通し

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災はわが国経済のみならず、世界経済に対しましても、計り知れない影響を及ぼしております。被災地域をはじめとする事業活動の停止・停滞、サプライチェーンの寸断、電力の供給不足等事業環境は不透明であり、現時点で当社グループの事業活動に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

次期の業績予想につきましては、算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。また、第1四半期の決算発表時には改めて状況をご説明いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析)

連結総資産は、当連結会計年度末では、売上債権の減少(10億16百万円)、投資有価証券の減少(39億45百万円)等を主要因に、前連結会計年度末より47億44百万円減少し1,751億68百万円となりました。

負債は、当連結会計年度末では、仕入債務の減少(4億15百万円)等を主要因に、前連結会計年度末より3億62百万円減少の362億11百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度末では、自己株式の増加(18億46百万円)、少数株主持分の減少(3億18百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(20億23百万円)等を主要因に、前連結会計年度末の1,433億39百万円から43億82百万円減少の1,389億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は89億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上(29億95百万円)、減価償却費(55億95百万円)、売上債権の減少(9億49百万円)、投資有価証券評価損の計上(7億98百万円)、たな卸資産の増加(△15億28百万円)、法人税等の支払額(△2億51百万円)等の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は21億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△20億18百万円)、投資有価証券の純増(△6億76百万円)、関係会社出資金の払込(△2億45百万円)、有価証券の純減(8億0百万円)、有形固定資産の売却(1億45百万円)等の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は36億43百万円となりました。これは主に、配当金の支払(△17億68百万円)、自己株式の純増(△18億59百万円)等の差し引きによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ30億59百万円増加し297億50百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第108期 平成19年3月期	第109期 平成20年3月期	第110期 平成21年3月期	第111期 平成22年3月期	第112期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	68.9	73.8	72.8	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	38.7	37.4	38.6	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	17.7	5.7	0.1	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	75.5	119.1	187.6	175.2	179.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当に関する基本方針について現方針を一部見直し、第113期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）以降の配当について次の基本方針を適用することといたします。

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株式取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で、業績に応じた配当のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成23年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円とし中間配当金の5円と併せて年間配当金を1株当たり10円といたします。

次期の配当予想額は未定であります。業績見通し、新規事業展開のための投資等を踏まえ、配当予想がまとまりました時点ですみやかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年度6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、冷延鋼板、表面処理鋼板、建材商品、エクステリア商品、各種ロール、グレーチング等鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また付帯事業として鋼板加工業、倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。これらの経営理念を推進し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は3.6%、総資産経常利益率は2.7%という結果になりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的成長を図るため、「国内事業の高度化」「グローバル化の拡大」「新事業、新技術の創出」「人材の活性化」への取組みにより商品力・技術力を高めるとともに、新たな市場を創造し高付加価値商品の提供を推進してまいります。今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取組みも併せて必要と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の鉄鋼業界ならびに鉄鋼市場は大規模な構造変化の渦中にあります。当社の自主独立の経営方針を維持しつつ、主力である鋼板関連事業をベースとして、経営体質、基礎的収益力の強化を図り、企業価値を高めていくためには事業の選択と集中及び効率化を積極的に推進して行くことが不可欠であります。

国内販売力の強化による確固たる経営基盤の構築を図るとともに、海外展開による事業領域の拡大を目途として、中国子会社の設立ならびにタイ子会社の設備投資のための出資を決定いたしておりますが、当社グループの総力を結集して、これらの重要案件を順調に立ち上げていくことが当面の対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,709	※1 14,866
受取手形及び売掛金	33,081	32,064
有価証券	12,002	15,272
商品及び製品	11,464	11,530
仕掛品	3,872	3,848
原材料及び貯蔵品	10,992	12,404
繰延税金資産	1,155	668
その他	2,414	3,179
貸倒引当金	△198	△234
流動資産合計	90,493	93,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,700	50,641
減価償却累計額	△35,097	△36,012
建物及び構築物（純額）	15,603	14,628
機械装置及び運搬具	116,235	115,689
減価償却累計額	△100,785	△102,568
機械装置及び運搬具（純額）	15,450	13,120
土地	※3 19,005	※3 18,816
リース資産	58	75
減価償却累計額	△13	△25
リース資産（純額）	45	49
建設仮勘定	562	377
その他	10,525	10,466
減価償却累計額	△9,752	△9,892
その他（純額）	772	574
有形固定資産合計	51,440	47,567
無形固定資産	448	404
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 33,979	※1.2 30,033
長期貸付金	66	37
繰延税金資産	897	760
その他	2,642	2,816
貸倒引当金	△55	△51
投資その他の資産合計	37,530	33,597
固定資産合計	89,419	81,569
資産合計	179,913	175,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,341	15,925
リース債務	13	17
未払法人税等	165	636
賞与引当金	800	826
その他	※1 4,744	※1 5,273
流動負債合計	22,065	22,679
固定負債		
リース債務	43	41
繰延税金負債	2,117	1,047
再評価に係る繰延税金負債	1,040	1,040
退職給付引当金	7,323	7,418
役員退職慰労引当金	82	57
負ののれん	111	73
その他	3,789	3,852
固定負債合計	14,508	13,532
負債合計	36,574	36,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,755	23,738
利益剰余金	88,270	88,288
自己株式	△7,428	△9,274
株主資本合計	127,817	125,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,018	3,995
土地再評価差額金	※3 1,321	※3 1,386
為替換算調整勘定	△4,199	△4,474
その他の包括利益累計額合計	3,140	906
新株予約権	95	109
少数株主持分	12,285	11,966
純資産合計	143,339	138,956
負債純資産合計	179,913	175,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		132,418		144,773
売上原価	※6	117,112	※6	126,975
売上総利益		15,305		17,797
販売費及び一般管理費	※1,2	13,304	※1,2	13,573
営業利益		2,001		4,223
営業外収益				
受取利息		238		213
受取配当金		394		404
保険金		—		124
為替差益		14		—
負ののれん償却額		30		38
持分法による投資利益		74		—
その他		416		285
営業外収益合計		1,169		1,065
営業外費用				
支払利息		52		49
減価償却費		70		64
コミットメントフィー		36		36
海外外向費用		45		55
持分法による投資損失		—		95
為替差損		—		139
その他		120		99
営業外費用合計		325		539
経常利益		2,846		4,749
特別利益				
前期損益修正益		11		0
固定資産売却益	※3	7	※3	84
貸倒引当金戻入額		14		0
退職給付制度改定益		36		—
保険解約返戻金		—		14
その他		0		7
特別利益合計		70		107
特別損失				
固定資産除売却損	※4	188	※4	176
減損損失	※5	26	※5	51
投資有価証券評価損		243		798
課徴金等		3,765		—
災害による損失		—	※7	607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		214
その他		542		13
特別損失合計		4,767		1,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,851	2,995
法人税、住民税及び事業税	34	678
法人税等調整額	1,324	467
法人税等合計	1,358	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,849
少数株主利益	85	121
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,296	1,727

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,083
為替換算調整勘定	—	△527
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △2,616
包括利益	—	※1 △767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△571
少数株主に係る包括利益	—	△195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
前期末残高	23,764	23,755
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△16
当期変動額合計	△8	△16
当期末残高	23,755	23,738
利益剰余金		
前期末残高	93,060	88,270
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,644
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,296	1,727
土地再評価差額金の取崩	△2	△65
当期変動額合計	△4,789	17
当期末残高	88,270	88,288
自己株式		
前期末残高	△7,428	△7,428
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1,876
自己株式の処分	11	30
当期変動額合計	△0	△1,846
当期末残高	△7,428	△9,274
株主資本合計		
前期末残高	132,616	127,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,644
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,296	1,727
自己株式の取得	△11	△1,876
自己株式の処分	2	14
土地再評価差額金の取崩	△2	△65
当期変動額合計	△4,798	△1,844
当期末残高	127,817	125,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,567	6,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,451	△2,023
当期変動額合計	3,451	△2,023
当期末残高	6,018	3,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,333	1,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	65
当期変動額合計	△12	65
当期末残高	1,321	1,386
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,547	△4,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	347	△275
当期変動額合計	347	△275
当期末残高	△4,199	△4,474
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△645	3,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,786	△2,233
当期変動額合計	3,786	△2,233
当期末残高	3,140	906
新株予約権		
前期末残高	73	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	14
当期変動額合計	21	14
当期末残高	95	109
少数株主持分		
前期末残高	12,564	12,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△279	△318
当期変動額合計	△279	△318
当期末残高	12,285	11,966
純資産		
前期末残高	144,609	143,339
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,644
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,296	1,727
自己株式の取得	△11	△1,876
自己株式の処分	2	14
土地再評価差額金の取崩	△2	△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,528	△2,537
当期変動額合計	△1,270	△4,382
当期末残高	143,339	138,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,851	2,995
減価償却費	5,898	5,595
負ののれん償却額	△30	△38
持分法による投資損益(△は益)	△74	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	32
受取利息及び受取配当金	△632	△618
支払利息	52	49
投資有価証券売却損益(△は益)	24	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	243	798
固定資産除売却損益(△は益)	181	91
減損損失	26	51
売上債権の増減額(△は増加)	△1,860	949
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,401	△1,528
仕入債務の増減額(△は減少)	2,236	△377
未払消費税等の増減額(△は減少)	311	△132
デリバティブ評価損益(△は益)	△81	△58
その他	3,859	375
小計	13,805	8,409
保険金の受取額	—	124
利息及び配当金の受取額	689	673
利息の支払額	△50	△49
課徴金等の支払額	△3,765	—
法人税等の支払額	△1,787	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,890	8,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△520	△928
定期性預金の払出による収入	904	862
有価証券の売却による収入	209	800
有形固定資産の取得による支出	△4,583	△2,018
有形固定資産の売却による収入	27	145
無形固定資産の取得による支出	△47	△33
投資有価証券の取得による支出	△883	△822
関係会社出資金の払込による支出	—	△245
投資有価証券の売却による収入	146	145
貸付けによる支出	△585	△461
貸付金の回収による収入	634	409
その他	7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,690	△2,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△15
自己株式の売却による収入	2	14
自己株式の取得による支出	△8	△1,873
配当金の支払額	△1,501	△1,655
少数株主への配当金の支払額	△680	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	△3,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,133	3,059
現金及び現金同等物の期首残高	24,556	26,690
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,690	※1 29,750

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業(株) センユースチール社 白洋産業(株) 京葉鐵鋼埠頭(株) ヨドコウ興産(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ヨドコウ興産(株) （株）淀川芙蓉 ヨドコウインターナショナルリミテッド（以下ヨドコウコクサイ社という。） ピーシーエムスティールプロセッシング（以下ピーエスピー社という。） ピーシーエムプロセッシングタイランド（以下ピーピーティー社という。）</p> <p>なお、（株）ヨドキャスチングは当連結会計年度中に清算いたしました。 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社（株）佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ヨドコウ興産(株) （株）淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>関連会社 フジデン(株)</p> <p>なお、（株）ヨドキャスチングは当連結会計年度中に清算いたしました。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ヨドコウ興産(株) （株）淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 ヨドコウタイランド（以下ワイティエル社という。）</p> <hr/> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ヨドコウ興産(株) （株）淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 ワイティエル社 同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ …時価法 たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 デリバティブ …同左 たな卸資産……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …同左 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左 リース資産……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外子会社は引当てておりません。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金…国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月末をもって適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 これに伴い、過去勤務債務が16百万円発生しております。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事物件につきましては、工 事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例 法）を適用しております。</p> <p>②その他の工事につきましては工事完成基準を適用 しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全て の工事に工事完成基準を適用していましたが、「工事 契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19 年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27 日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約か ら、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事については工事進行基準（工事の 進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しております。これにより、 当連結会計年度の売上高は99百万円増加し、営業利益及 び経常利益は、それぞれ14百万円増加し、税金等調整前 当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債 は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換 算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び 少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々 の要件を充たしている場合、為替予約については振 当処理を用いております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッ ジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であ り、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するもの と想定することができるためヘッジの有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金	<p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定 額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建売掛金				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(9) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(9) 消費税等の処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、228百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は27百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険金」の金額は105百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,646百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △223百万円 (賃貸等不動産 △6百万円を含みます。) ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △434百万円 (賃貸等不動産 △45百万円を含みます。) <p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,700百万円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金	60百万円	投資有価証券	15百万円	担保付債務		その他の流動負債	48百万円	投資有価証券(株式)	4,646百万円	貸出コミットメントの総額	20,700百万円	借入実行残高	—————	差引額	20,700百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,734百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △255百万円 (賃貸等不動産 △13百万円を含みます。) ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △453百万円 (賃貸等不動産 △124百万円を含みます。) <p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,200百万円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金	60百万円	投資有価証券	15百万円	その他の投資その他の資産	166百万円	担保付債務		その他の流動負債	51百万円	投資有価証券(株式)	4,734百万円	貸出コミットメントの総額	20,200百万円	借入実行残高	—————	差引額	20,200百万円
担保資産																																							
現金及び預金	60百万円																																						
投資有価証券	15百万円																																						
担保付債務																																							
その他の流動負債	48百万円																																						
投資有価証券(株式)	4,646百万円																																						
貸出コミットメントの総額	20,700百万円																																						
借入実行残高	—————																																						
差引額	20,700百万円																																						
担保資産																																							
現金及び預金	60百万円																																						
投資有価証券	15百万円																																						
その他の投資その他の資産	166百万円																																						
担保付債務																																							
その他の流動負債	51百万円																																						
投資有価証券(株式)	4,734百万円																																						
貸出コミットメントの総額	20,200百万円																																						
借入実行残高	—————																																						
差引額	20,200百万円																																						

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,815百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 488百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地3百万円、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損10百万円、機械装置及び運搬具の除却損174百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野県 白馬村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 川口市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>長野県 須坂市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地21百万円、建物5百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <p>※6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △3,943百万円</p>	賞与引当金繰入額	246百万円	退職給付費用	386百万円	運賃	3,815百万円	給料手当	3,201百万円	販売促進費	606百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県 呉市	遊休資産	土地	1	長野県 白馬村	遊休資産	土地	0	埼玉県 川口市	遊休資産	土地 建物等	15	長野県 須坂市	遊休資産	土地	10	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 456百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地80百万円、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは土地の売却損21百万円、建物及び構築物の除却損102百万円、機械装置及び運搬具の除売却損46百万円、その他5百万円あります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 比企郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>茨城県 石岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野県 白馬村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長野県 須坂市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地51百万円あります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <p>※6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 112百万円</p> <p>※7. 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、主なものとしては、工場停止期間中の製造固定費及び設備の修繕に対する引当金繰入額等であります。</p>	賞与引当金繰入額	272百万円	退職給付費用	383百万円	運賃	4,151百万円	給料手当	3,243百万円	販売促進費	820百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 比企郡	遊休資産	土地	34	広島県 呉市	遊休資産	土地	8	福井県 坂井市	遊休資産	土地	6	茨城県 石岡市	遊休資産	土地	1	長野県 白馬村	遊休資産	土地	0	長野県 須坂市	遊休資産	土地	0
賞与引当金繰入額	246百万円																																																																				
退職給付費用	386百万円																																																																				
運賃	3,815百万円																																																																				
給料手当	3,201百万円																																																																				
販売促進費	606百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
広島県 呉市	遊休資産	土地	1																																																																		
長野県 白馬村	遊休資産	土地	0																																																																		
埼玉県 川口市	遊休資産	土地 建物等	15																																																																		
長野県 須坂市	遊休資産	土地	10																																																																		
賞与引当金繰入額	272百万円																																																																				
退職給付費用	383百万円																																																																				
運賃	4,151百万円																																																																				
給料手当	3,243百万円																																																																				
販売促進費	820百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
埼玉県 比企郡	遊休資産	土地	34																																																																		
広島県 呉市	遊休資産	土地	8																																																																		
福井県 坂井市	遊休資産	土地	6																																																																		
茨城県 石岡市	遊休資産	土地	1																																																																		
長野県 白馬村	遊休資産	土地	0																																																																		
長野県 須坂市	遊休資産	土地	0																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	490百万円
少数株主に係る包括利益	449
計	939

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,183百万円
土地再評価差額金	△15
為替換算調整勘定	666
持分法適用会社に対する持分相当額	314
計	4,149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	18,475	26	22	18,479
合計	18,475	26	22	18,479

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株の買取等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少22千株は、ストック・オプション行使による減少20千株、単元未満株式買い増し請求等による減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	95
合計		—	—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	667	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	834	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	834	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	18,479	5,497	63	23,913
合計	18,479	5,497	63	23,913

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5497千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加5,473千株、単元未満株式の買取等による増加24千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少63千株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計		—	—	—	—	—	109

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	834	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	821	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,709</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,690</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,709	有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	11,202	信託受益権	500	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△721	現金及び現金同等物	26,690	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,866</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">14,302</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定のうちの信託 受益権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,866	有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	14,302	流動資産その他勘定のうちの信託 受益権	1,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△418	現金及び現金同等物	29,750
現金及び預金勘定	15,709																				
有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	11,202																				
信託受益権	500																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△721																				
現金及び現金同等物	26,690																				
現金及び預金勘定	14,866																				
有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	14,302																				
流動資産その他勘定のうちの信託 受益権	1,000																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△418																				
現金及び現金同等物	29,750																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,408</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,026</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,286</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△856</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,104</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,117</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	未払事業税	25	賞与引当金	324	有価証券等評価減	984	たな卸資産評価損	135	貸倒引当金限度超過額	77	外国税額控除限度超過額	401	退職給付引当金	2,408	役員退職引当金	14	繰越欠損金	1,580	減損損失	145	その他	927	繰延税金資産小計	7,026	評価性引当額	△2,783	繰延税金資産合計	4,243	在外子会社配当金	△25	土地再評価差額金	△1,040	その他有価証券評価差額金	△3,286	固定資産圧縮積立金	△856	その他	△138	繰延税金負債合計	△5,347	繰延税金負債の純額	△1,104	流動資産－繰延税金資産	1,155	固定資産－繰延税金資産	897	固定負債－繰延税金負債	△2,117	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,040	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,501</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△36</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,358</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△823</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,393</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△659</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,047</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>海外子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の会計基準調整仕訳</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3</td></tr> </table>	未払事業税	68	賞与引当金	334	有価証券等評価減	913	たな卸資産評価損	170	貸倒引当金限度超過額	98	外国税額控除限度超過額	404	退職給付引当金	2,426	役員退職引当金	23	繰越欠損金	783	減損損失	167	その他	1,112	繰延税金資産小計	6,501	評価性引当額	△2,768	繰延税金資産合計	3,733	在外子会社配当金	△36	土地再評価差額金	△1,040	その他有価証券評価差額金	△2,358	固定資産圧縮積立金	△823	その他	△134	繰延税金負債合計	△4,393	繰延税金負債の純額	△659	流動資産－繰延税金資産	668	固定資産－繰延税金資産	760	固定負債－繰延税金負債	△1,047	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,040		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.0	住民税均等割	1.8	海外子会社における税率差異	△1.7	海外子会社からの受取配当金	0.9	海外子会社の会計基準調整仕訳	1.1	外国税額控除額	0.7	子会社欠損金等	3.9	評価性引当額の増加	△4.2	受取配当金等益金不算入項目	△2.7	試験研究費控除	△0.6	再評価差額金取崩額	△0.9	持分法投資損失	△1.2	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3
未払事業税	25																																																																																																																																						
賞与引当金	324																																																																																																																																						
有価証券等評価減	984																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	135																																																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	77																																																																																																																																						
外国税額控除限度超過額	401																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,408																																																																																																																																						
役員退職引当金	14																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,580																																																																																																																																						
減損損失	145																																																																																																																																						
その他	927																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,026																																																																																																																																						
評価性引当額	△2,783																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,243																																																																																																																																						
在外子会社配当金	△25																																																																																																																																						
土地再評価差額金	△1,040																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,286																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△856																																																																																																																																						
その他	△138																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△5,347																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△1,104																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,155																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	897																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△2,117																																																																																																																																						
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,040																																																																																																																																						
未払事業税	68																																																																																																																																						
賞与引当金	334																																																																																																																																						
有価証券等評価減	913																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	170																																																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	98																																																																																																																																						
外国税額控除限度超過額	404																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,426																																																																																																																																						
役員退職引当金	23																																																																																																																																						
繰越欠損金	783																																																																																																																																						
減損損失	167																																																																																																																																						
その他	1,112																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,501																																																																																																																																						
評価性引当額	△2,768																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,733																																																																																																																																						
在外子会社配当金	△36																																																																																																																																						
土地再評価差額金	△1,040																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,358																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△823																																																																																																																																						
その他	△134																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△4,393																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△659																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	668																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	760																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△1,047																																																																																																																																						
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,040																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等損金不算入項目	1.0																																																																																																																																						
住民税均等割	1.8																																																																																																																																						
海外子会社における税率差異	△1.7																																																																																																																																						
海外子会社からの受取配当金	0.9																																																																																																																																						
海外子会社の会計基準調整仕訳	1.1																																																																																																																																						
外国税額控除額	0.7																																																																																																																																						
子会社欠損金等	3.9																																																																																																																																						
評価性引当額の増加	△4.2																																																																																																																																						
受取配当金等益金不算入項目	△2.7																																																																																																																																						
試験研究費控除	△0.6																																																																																																																																						
再評価差額金取崩額	△0.9																																																																																																																																						
持分法投資損失	△1.2																																																																																																																																						
その他	△0.3																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																																																																						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,313	8,126	4,978	132,418	—	132,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	2,986	2,986	(2,986)	—
計	119,313	8,126	7,965	135,405	(2,986)	132,418
営業費用	118,190	7,693	6,946	132,829	(2,412)	130,417
営業利益	1,123	433	1,019	2,575	(574)	2,001
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	97,077	7,897	17,158	122,133	57,779	179,913
減価償却費	4,937	540	319	5,797	101	5,898
減損損失	16	—	10	26	0	26
資本的支出	5,075	339	52	5,466	18	5,485

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場・ダストピット等）

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,525百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

なお、これにより当連結会計年度の鋼板関連事業の売上高は99百万円増加し、営業利益は14百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,146	39,272	132,418	—	132,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	—	13	(13)	—
計	93,160	39,272	132,432	(13)	132,418
営業費用	90,716	39,140	129,856	561	130,417
営業利益	2,444	131	2,575	(574)	2,001
II 資産	107,375	25,330	132,705	47,207	179,913

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,525百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。
 5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

なお、これにより当連結会計年度の「日本」の売上高は99百万円増加し、営業利益は14百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	32,885	15,751	48,637
II 連結売上高（百万円）			132,418
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	11.9	36.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中華民国(台湾)、中華人民共和国、インドネシア
 (2) その他の地域・・・カナダ、アメリカ、ウガンダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）、エクステリア商品（物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等）の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,194	4,459	3,702	1,118	129,475	2,943	132,418	—	132,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	492	492	2,515	3,008	△3,008	—
計	120,194	4,459	3,702	1,611	129,968	5,458	135,426	△3,008	132,418
セグメント利益	1,457	297	140	948	2,844	17	2,861	(注)2 △860	(注)3 2,001
セグメント資産	98,019	4,348	3,573	8,824	114,765	7,391	122,156	(注)4 57,756	179,913
その他の項目									
減価償却費	4,949	455	85	103	5,593	204	5,797	101	5,898
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,822	271	14	12	4,120	38	4,159	(注)5 18	4,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△859百万円、セグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産58,038百万円、セグメント間取引消去△282百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

(2) 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	133,462	4,146	3,261	1,023	141,894	2,879	144,773	—	144,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	493	493	2,637	3,131	△3,131	—
計	133,463	4,146	3,261	1,516	142,388	5,516	147,904	△3,131	144,773
セグメント利益又は 損失 (△)	4,162	283	△0	822	5,268	49	5,318	(注)2 △1,094	(注)3 4,223
セグメント資産	95,055	4,401	3,381	8,665	111,504	6,950	118,454	(注)4 56,714	175,168
その他の項目 減価償却費	4,746	420	91	95	5,353	177	5,530	64	5,595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,875	108	198	17	2,198	99	2,297	(注)5 26	2,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,096百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産56,791百万円、セグメント間取引消去△77百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、全社建物、ソフトウェア等の設備投資額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円30銭	1株当たり純資産額	791円65銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円89銭	1株当たり当期純利益金額	10円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,296	1,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,296	1,727
期中平均株式数(千株)	165,707	163,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	325
(うち新株予約権)	(—)	(325)

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,313	10,285
受取手形	1,985	1,650
売掛金	27,039	26,481
有価証券	12,002	15,002
商品及び製品	9,888	9,339
仕掛品	3,232	3,262
原材料及び貯蔵品	6,561	7,112
前渡金	0	306
前払費用	33	32
未収入金	905	612
信託受益権	500	1,000
短期貸付金	1,053	778
繰延税金資産	1,128	596
その他	29	25
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	75,668	76,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,247	32,208
減価償却累計額	△22,773	△23,239
建物（純額）	9,473	8,969
構築物	6,807	6,860
減価償却累計額	△5,590	△5,724
構築物（純額）	1,217	1,135
機械及び装置	86,574	87,603
減価償却累計額	△79,485	△81,335
機械及び装置（純額）	7,089	6,267
車両運搬具	491	459
減価償却累計額	△464	△444
車両運搬具（純額）	27	14
工具、器具及び備品	9,484	9,433
減価償却累計額	△8,933	△9,042
工具、器具及び備品（純額）	550	391
土地	13,731	13,613
建設仮勘定	519	358
有形固定資産合計	32,609	30,750
無形固定資産		
施設利用権	32	30
ソフトウェア	81	73
その他	23	23
無形固定資産合計	137	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,721	24,217
関係会社株式	15,877	16,125
出資金	15	15
従業員長期貸付金	11	7
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	63	50
その他	1,207	1,069
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,898	41,486
固定資産合計	77,646	72,365
資産合計	153,314	148,848
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,701	2,706
買掛金	11,386	10,839
短期借入金	3,077	3,040
未払金	730	921
未払費用	1,820	1,655
未払法人税等	72	475
未払事業所税	132	131
未払消費税等	317	178
前受金	76	391
預り金	94	93
賞与引当金	682	723
設備関係支払手形	321	261
その他	132	284
流動負債合計	21,546	21,702
固定負債		
退職給付引当金	4,657	4,712
長期預り保証金	1,106	1,003
繰延税金負債	2,115	1,047
資産除去債務	—	283
その他	46	46
固定負債合計	7,927	7,093
負債合計	29,473	28,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,902	17,885
資本剰余金合計	23,707	23,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,257	1,209
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	6,991	7,044
利益剰余金合計	79,632	79,636
自己株式	△8,717	△10,560
株主資本合計	117,842	115,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,902	3,954
評価・換算差額等合計	5,902	3,954
新株予約権	95	109
純資産合計	123,840	120,052
負債純資産合計	153,314	148,848

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	85,386	89,881
不動産賃貸収入	1,471	1,374
売上高合計	86,857	91,256
売上原価		
製品期首たな卸高	10,021	9,302
当期製品製造原価	70,551	73,099
原材料売上原価	14	16
当期製品仕入高	2,863	3,132
合計	83,450	85,550
他勘定振替高	364	389
製品期末たな卸高	9,302	8,716
製品売上原価	73,783	76,444
不動産賃貸原価	619	617
売上原価合計	74,403	77,061
売上総利益	12,454	14,195
販売費及び一般管理費		
運賃	3,768	3,925
販売促進費	439	570
保管費	924	932
給料及び手当	2,245	2,156
賞与引当金繰入額	206	218
退職給付費用	311	289
研究開発費	253	224
減価償却費	111	75
その他	2,547	2,510
販売費及び一般管理費合計	10,807	10,903
営業利益	1,646	3,292
営業外収益		
受取利息	117	109
有価証券利息	98	76
受取配当金	1,186	606
仕入割引	1	1
不動産賃貸料	70	65
保険金	105	106
その他	123	112
営業外収益合計	1,702	1,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	62	54
寄付金	17	30
コミットメントフィー	36	36
投資有価証券売却損	24	44
海外外向費用	17	40
その他	72	68
営業外費用合計	230	274
経常利益	3,119	4,097
特別利益		
前期損益修正益	11	—
固定資産売却益	3	81
貸倒引当金戻入額	0	0
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	15	81
特別損失		
固定資産除売却損	180	170
減損損失	1	50
投資有価証券評価損	243	722
課徴金等	3,765	—
災害による損失	—	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
その他	483	5
特別損失合計	4,674	1,650
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,539	2,527
法人税、住民税及び事業税	240	521
法人税等調整額	1,261	346
法人税等合計	1,501	867
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,040	1,660

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,805	5,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,805	5,805
其他資本剰余金		
前期末残高	17,910	17,902
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△16
当期変動額合計	△8	△16
当期末残高	17,902	17,885
資本剰余金合計		
前期末残高	23,716	23,707
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△16
当期変動額合計	△8	△16
当期末残高	23,707	23,690
利益剰余金		
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,302	1,257
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△44	△48
当期変動額合計	△44	△48
当期末残高	1,257	1,209
別途積立金		
前期末残高	71,382	71,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,382	71,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,489	6,991
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	48
剰余金の配当	△1,501	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,040	1,660
当期変動額合計	△4,497	53
当期末残高	6,991	7,044
利益剰余金合計		
前期末残高	84,174	79,632
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,501	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,040	1,660
当期変動額合計	△4,542	4
当期末残高	79,632	79,636
自己株式		
前期末残高	△8,720	△8,717
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1,873
自己株式の処分	11	30
当期変動額合計	2	△1,843
当期末残高	△8,717	△10,560
株主資本合計		
前期末残高	122,391	117,842
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,040	1,660
自己株式の取得	△8	△1,873
自己株式の処分	2	14
当期変動額合計	△4,548	△1,854
当期末残高	117,842	115,988

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,820	5,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,081	△1,947
当期変動額合計	3,081	△1,947
当期末残高	5,902	3,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,820	5,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,081	△1,947
当期変動額合計	3,081	△1,947
当期末残高	5,902	3,954
新株予約権		
前期末残高	73	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	14
当期変動額合計	21	14
当期末残高	95	109
純資産合計		
前期末残高	125,285	123,840
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△1,655
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,040	1,660
自己株式の取得	△8	△1,873
自己株式の処分	2	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,102	△1,933
当期変動額合計	△1,445	△3,787
当期末残高	123,840	120,052

平成23年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

平成23年5月13日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益		当期純利益	
				経常利益率		
H19年度	207,398	11,255	13,440	6.5%	7,054	
H20年度	194,601	5,138	6,612	3.4%	1,419	
H21年度	132,418	2,001	2,846	2.1%	△ 3,296	
H22年度	上	71,946	3,657	4,213	5.9%	1,382
	下	72,826	566	536	0.7%	344
		144,773	4,223	4,749	3.3%	1,727
H23年度 予想	上	—	—	—	—	—
	下	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

2. 貸借対照表関係

	H21年度	H22年度	見通し H23年度
	百万円	百万円	百万円
(1)設備投資と償却費			
設備投資(工事 [△] -)	4,119	2,221	2,900
主な設備投資	㈱淀川製鋼所	㈱淀川製鋼所	㈱淀川製鋼所
	4号鍍金電気品更新(市川市)	3号鍍金電気品他更新(市川市)	3号鍍金電気品他更新(市川市)
	4号鍍金縦型ロール装置増設(市川市)	3号圧延形状検出器設置(市川市)	イステル [®] ル [®] ン [®] (大阪市)
	大型スリッパン設置(呉市)	4号圧接機新設(泉大津市)	2号 [△] -脱臭装置更新(市川市)
	2号圧延電気品更新(呉市)	2号圧延電気品更新(呉市)	新型熱処理炉新設(大阪市)
	SHENG YU STEEL		
	1号圧延電気品更新/入側設備改造		
	1号鍍金電気品更新/ロール装置増設		
有形固定資産償却費	5,796	5,509	5,150
(2)有利子負債残高	0	0	0

3. 損益計算書関係

	H21年度	H22年度	見通し H23年度
			百万円
(1)金融収支			
純金利受取額	580	568	510
受取利息・配当金	632	618	560
支払利息	52	49	50
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,193	2,152	2,110 人
人件費	12,912	13,041	13,000 百万円

4. 売上高関係

	H21年度	H22年度	見通し H23年度
			百万円
㈱淀川製鋼所	86,857	91,256	—
SHENG YU STEEL	39,272	47,153	—
その他	21,062	21,452	—
連結消去他	△ 14,773	△ 15,089	—
	132,418	144,773	—

5. 海外売上高

	H21年度	H22年度		
	百万円	百万円		
㈱淀川製鋼所	9,284	9,145		
SHENG YU STEEL	39,272	47,153		
その他	597	416		
連結消去他	△ 517	△ 279		
	48,637	56,435		
			割合	割合
アジア	32,885	35,501	67.6%	62.9%
北米	6,565	10,989	13.5%	19.5%
アフリカ	6,315	7,113	13.0%	12.6%
オセアニア	1,336	1,330	2.7%	2.4%
ヨーロッパ	1,202	1,141	2.5%	2.0%
その他	331	358	0.7%	0.6%
	48,637	56,435	100.0%	100.0%

平成23年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

平成23年5月13日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H19年度	122,070	7,440	11,162	9.1%	5,838	6.0	11.0	17.0	
H20年度	117,644	2,282	4,415	3.8%	1,609	6.0	4.0	10.0	
H21年度	86,857	1,646	3,119	3.6%	△3,040	5.0	5.0	10.0	
H22年度	上	45,310	2,253	2,933	6.5%	1,076	5.0	5.0	10.0
	下	45,945	1,038	1,164	2.5%	584			
		91,256	3,292	4,097	4.5%	1,660			
H23年度 予想	上	—	—	—	—	—	—	—	—
	下	—	—	—	—	—			
		—	—	—	—				

2. 貸借対照表関係

	H21年度	H22年度	見通し H23年度
(1)設備投資と償却費			百万円
設備投資(工事)	1,923	1,880	2,300
主な設備投資	4号鍍金電気品更新(市川市) 3号鍍金電気品他更新(市川市) 3号鍍金電気品他更新(市川市) 4号鍍金線型D-40ト装置増設(市川市) 3号圧延形状検出器設置(市川市) エモルティ'ルチェン'(大阪市) 大型リフター設置(呉市) 4号圧接機新設(泉大津市) 2号カー脱臭装置更新(市川市) 2号圧延電気品更新(呉市) 2号圧延電気品更新(呉市) 新型熱処理炉新設(大阪市)		
有形固定資産償却費	3,854	3,557	3,250
(2)有利子負債残高	3,077	3,040	3,040

3. 損益計算書関係

	H21年度	H22年度	見通し H23年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	1,340	738	680
受取利息・配当金	1,402	792	740
支払利息	62	54	60
(2)従業員数と人件費			
従業員数	1,310	1,294	1,262 人
人件費	9,829	9,829	9,800

4. キャッシュフロー計算書関係

	H21年度	H22年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,791	7,630
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△1,505
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△3,552
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,153	2,572
V. 現金及び現金同等物期首残高	18,862	23,015
VI. 現金及び現金同等物期末残高	23,015	25,587

5. 売上高関係

(1)販売数量	H21年度		H22年度		見通し H23年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
営業一部	498	52,724	460	51,194	—	—
(輸出)	102	7,637	88	7,501	(—)	(—)
(内地)	395	44,146	371	43,693	(—)	(—)
営業二部		24,342		31,232		—
(内、鋼板商品)	22	2,853	73	9,756	(—)	(—)
ロール	7	4,552	7	4,133	—	—
グレーチング	13	3,632	11	3,221	—	—
不動産		1,471		1,374		—
その他		133		99		—
(エンジニアリング)		133		99	(—)	(—)
(その他)		0		0	(—)	(—)
		86,857		91,256		—
(うち輸出)		9,285		9,145		(—)
(2)為替レート		92.81 円		82.00 円		— 円

※ 従来その他へ集計しておりました副産物につきましては、今回より各発生部門の売上高に加算しております。また、重量は1級品のみで表示しております。